

星通資訊股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 104 及 103 年第 2 季

地址：新竹科學工業園區新安路8號8樓

電話：(03)5787696

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報表之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~18		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	18~19		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19		五
(六) 重要會計科目之說明	19~37		六~二六
(七) 關係人交易	38		二七
(八) 質抵押資產	38		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	38~40		二九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	40, 42		三十
2. 轉投資事業相關資訊	40, 43		三十
3. 大陸投資資訊	40, 44~45		三十
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	40, 46		三十
(十四) 部門資訊	40~41		三十

會計師核閱報告

星通資訊股份有限公司 公鑒：

星通資訊股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下列所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

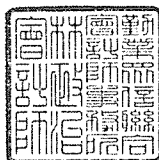
如合併財務報表附註十二所述，列入合併財務報表之非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 48,072 仟元及 56,992 仟元，分別佔合併資產總額之 5% 及 6%，負債總額分別為新台幣 8,572 仟元及 14,315 仟元，分別佔合併負債總額之 4% 及 6%，民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(1,072)仟元、(402)仟元、(3,582)仟元及(1,366)仟元，分別佔合併綜合損益總額之 15%、3%、19% 及 14%。另合併財務報表附註三十所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

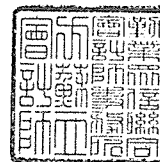
會計師 林 政 治

林政治



會計師 方 蘇 立

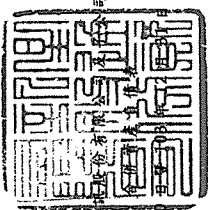
方蘇立



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 104 年 8 月 11 日



星通商

民國 104 年 6 月 30 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	104年6月30日		103年12月31日		103年6月30日		104年6月30日		103年12月31日		103年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 165,059	17	\$ 237,594	23	\$ 103,791	10		\$ 66,522	7	\$ 81,256	8	\$ 81,256	8
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	3,056	-	3,330	-	3,389	-		6,477	1	7,714	1	7,714	1
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	4,716	-	14,903	2	12,978	1		6,477	1	7,714	1	7,714	1
1147	無法活市場之債券投資—流動 (附註九)	186,469	19	150,866	15	299,908	30		71,762	7	67,431	7	65,544	6
1170	應收票據及帳款淨額 (附註十)	96,035	10	107,497	11	89,421	9		144,761	15	156,381	16	154,887	15
1200	其他應收款 (附註十一)	645	-	734	-	744	-							
130X	存貨 (附註十一)	220,929	23	204,144	20	174,380	18		34,443	3	37,317	4	41,405	4
1470	其他資產—流動 (附註十五)	8,185	1	10,272	1	9,819	1		34,676	4	35,983	3	37,058	4
11XX	流動資產總計	685,094	70	729,340	72	694,430	69		20,574	2	74,564	7	79,325	8
	非流動資產								215,335	22	230,945	23	234,212	23
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	4,895	1	5,103	-	4,646	-							
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及二八)	243,180	25	239,856	23	243,732	24		709,206	73	709,206	70	709,206	71
1821	其他無形資產 (附註十四)	7,376	1	7,196	1	6,357	1		49,419	5	49,419	5	49,419	5
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二)	3,939	-	1,743	-	2,697	-							
1920	存出保證金	20,750	2	20,198	2	25,962	3							
1980	其他資產—非流動 (附註十六及二八)	9,800	1	16,388	2	29,542	3		7,957	1	6,723	1	6,723	1
15XX	非流動資產總計	289,940	30	290,484	28	308,936	31		(11,823)	(2)	12,834	1	(4,152)	(1)
	資產總計	\$ 975,034	100	\$ 1,019,824	100	\$ 1,003,366	100		\$ 975,034	100	\$ 1,019,824	100	\$ 1,003,366	100
	負債													
	應付票據及帳款													
	一年內到期長期借款 (附註十七及二八)													
	應付費用及其他流動負債 (附註十八)													
	流動負債總計													
	非流動負債													
	長期借款 (附註十七及二八)													
	存入保證金													
	確定福利負債—非流動 (附註四及十九)													
	非流動負債總計													
	負債總計													
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二十)													
	普通股股本													
	資本公積													
	保留盈餘													
	法定盈餘公積													
	(待彌補虧損) 未分配盈餘													
	保留盈餘總計													
	其他權益—其他													
	本公司業主之權益合計													
	非控制權益 (附註二十)													
	權益總計													
	負債與權益總計													

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 11 日核閱報告)



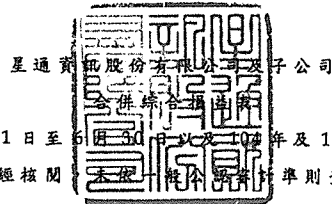
董事長：葉茂林



經理人：葉茂林



會計主管：何華琦



民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱本報，其餘請詳查本報會計師事務所查核)

單位：新台幣仟元，惟每股虧損為元

代 碼	104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	\$ 117,819	100	\$ 135,508	100	\$ 240,611	100	\$ 246,028	100
5110	62,209	53	89,640	66	130,490	54	138,756	56
5950	55,610	47	45,868	34	110,121	46	107,272	44
	營業費用 (附註二十、二四及二七)							
6100	12,687	11	11,931	9	26,231	11	23,957	10
6200	15,321	13	13,388	10	29,897	12	27,973	12
6300	32,757	28	30,615	22	68,617	29	64,684	26
6000	60,765	52	55,934	41	124,745	52	116,614	48
6500	-	-	-	-	-	-	3,016	1
6900	(5,155)	(5)	(10,066)	(7)	(14,624)	(6)	(6,326)	(3)
	營業外收入及支出 (附註二一)							
7010	630	1	823	-	1,359	-	1,569	1
7020	(598)	(1)	(514)	-	(2,593)	(1)	2,453	1
7050	(196)	-	(235)	-	(403)	-	(483)	-
7000	(164)	-	74	-	(1,637)	(1)	3,539	2
7900	(5,319)	(5)	(9,992)	(7)	(16,261)	(7)	(2,787)	(1)
7950	933	1	(649)	(1)	2,581	1	(1,704)	(1)
8200	(4,386)	(4)	(10,641)	(8)	(13,680)	(6)	(4,491)	(2)
	其他綜合損益							
8360	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	(2,161)	(2)	(1,068)	(1)	(4,457)	(2)	(5,423)	(2)
8362	(480)	-	63	-	(405)	-	73	-
8300	(2,641)	(2)	(1,005)	(1)	(4,862)	(2)	(5,350)	(2)
8500	(\$ 7,027)	(6)	(\$ 11,646)	(9)	(\$ 18,542)	(8)	(\$ 9,841)	(4)
	淨(損)利歸屬於：							
8610	(\$ 3,966)	(4)	(\$ 10,733)	(8)	(\$ 12,785)	(5)	(\$ 4,787)	(2)
8620	(420)	-	92	-	(895)	(1)	296	-
8600	(\$ 4,386)	(4)	(\$ 10,641)	(8)	(\$ 13,680)	(6)	(\$ 4,491)	(2)
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	(\$ 6,551)	(6)	(\$ 11,377)	(9)	(\$ 17,503)	(7)	(\$ 10,090)	(4)
8720	(476)	-	(269)	-	(1,039)	(1)	249	-
8700	(\$ 7,027)	(6)	(\$ 11,646)	(9)	(\$ 18,542)	(8)	(\$ 9,841)	(4)
	每股虧損 (附註二三)							
9710	(\$ 0.06)		(\$ 0.15)		(\$ 0.18)		(\$ 0.07)	
9810	(\$ 0.06)		(\$ 0.15)		(\$ 0.18)		(\$ 0.07)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：葉茂林

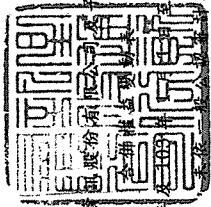


經理人：葉茂林



會計主管：何華琦





星通實業股份有限公司

民國 104 年 6 月 30 日
(僅經核閱 章程查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬於本公司之權益	附註										非控制權益 (附註二十)	權益總額
		股本	資本公積	法定公積	留盈	未分配盈餘 (特種盈餘)	其他權益	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售 金融商品 未實現(損)益	其他	合計		
A1	103年1月1日餘額	\$ 709,206	\$ 49,419	\$ 4,761	\$ 19,618	\$ 6,947	\$ 144	\$ 789,807	\$ 6,209	\$ 796,016			
B1	102年度盈餘指撥及分配	-	-	1,962	(1,962)	-	-	-	-	-	-	-	
B5	法定盈餘公積	-	-	-	(17,021)	-	-	(17,021)	-	-	-	(17,021)	
	本公司普通股現金股利	-	-	-	(4,787)	-	-	(4,787)	296	(4,491)	296	(4,491)	
D1	103年1月1日至6月30日(淨損)淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47	(5,350)	
D3	103年1月1日至6月30日其他綜合損益	-	-	-	-	(5,376)	73	(5,303)	-	-	-	(5,350)	
D5	103年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	(4,787)	(5,376)	73	(10,090)	249	(9,841)	249	(9,841)	
Z1	103年6月30日餘額	\$ 709,206	\$ 49,419	\$ 6,723	\$ 4,152	\$ 1,571	\$ 71	\$ 762,696	\$ 6,458	\$ 769,154	\$ 6,458	\$ 769,154	
A1	104年1月1日餘額	\$ 709,206	\$ 49,419	\$ 6,723	\$ 12,834	\$ 3,762	\$ 620	\$ 782,564	\$ 6,315	\$ 788,879	\$ 6,315	\$ 788,879	
B1	103年度盈餘指撥及分配	-	-	1,234	(1,234)	-	-	-	-	-	-	-	
B5	法定盈餘公積	-	-	-	(10,638)	-	-	(10,638)	-	(10,638)	-	(10,638)	
	本公司普通股現金股利	-	-	-	(12,785)	-	-	(12,785)	895	(13,680)	895	(13,680)	
D1	104年1月1日至6月30日淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D3	104年1月1日至6月30日其他綜合損益	-	-	-	-	(4,313)	(405)	(4,718)	144	(4,862)	144	(4,862)	
D5	104年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	(12,785)	(4,313)	(405)	(17,503)	(1,039)	(18,542)	(1,039)	(18,542)	
Z1	104年6月30日餘額	\$ 709,206	\$ 49,419	\$ 7,957	\$ 11,823	\$ 551	\$ 215	\$ 754,423	\$ 5,276	\$ 759,699	\$ 5,276	\$ 759,699	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 11 日核閱報告)



董事長：葉茂林



經理人：葉茂林



會計主管：何華琦

星通資訊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 16,261)	(\$ 2,787)
A20000	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	8,011	8,608
A20200	攤銷費用	1,483	2,953
A20900	財務成本	403	483
A21200	利息收入	(1,359)	(1,569)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(3,016)
A23100	處分投資利益	(418)	-
A24100	外幣兌換損失	1,257	4,384
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融商品	243	(745)
A31150	應收票據及帳款	10,258	22,169
A31180	其他應收款	(142)	(289)
A31200	存 貨	(16,785)	(13,239)
A31240	其他流動資產	2,504	(2,562)
A32150	應付帳款	(14,774)	33,483
A32230	應付費用及其他流動負債	(6,301)	(844)
A32240	淨確定福利負債	(1,307)	(1,235)
A33000	營運產生之現金	(33,188)	45,794
A33300	支付之利息	(409)	(455)
A33500	支付之所得稅	(32)	(3,816)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(33,629)	41,523
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時透過損益按公允價 值衡量之金融資產	(116)	(668)
B00200	出售原始認列時透過損益按公允價 值衡量之金融資產價款	198	1,189
B00400	出售備供出售金融資產價款	10,357	-
B00600	取得無活絡市場之債務投資	(35,603)	(198,563)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 5,530)	(\$ 3,529)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	11,359
B03700	存出保證金增加	(552)	(5,213)
B04500	購置其他無形資產	(1,666)	(2,782)
B07500	收取之利息	1,590	1,730
B06600	其他資產增加	-	(8)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(31,322)</u>	<u>(196,485)</u>
	籌資活動之現金流量		
C01700	償還長期借款	(4,111)	(4,067)
C03000	存入保證金增加	<u>191</u>	<u>541</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(3,920)</u>	<u>(3,526)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(3,664)</u>	<u>(9,977)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨減少數	(72,535)	(168,465)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>237,594</u>	<u>272,256</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 165,059</u>	<u>\$ 103,791</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：葉茂林



經理人：葉茂林



會計主管：何華琦



星通資訊股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

星通資訊股份有限公司(以下簡稱星通公司)係於 80 年 12 月設立於新竹科學工業園區，並於同年 12 月開始營業，所營業務主要為從事於用戶迴路遙測介面器、保安器及其組件、專線反應器及其組件、字幕電話及其組件、智慧型網路資源管理多工器等產品之研究、開發、生產、製造及銷售。

星通公司股票自 90 年 2 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於 91 年 8 月起轉至台灣證券交易所掛牌買賣。

本合併財務報表係以星通公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，星通公司及由星通公司所控制個體(以下簡稱本公司)自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具有控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具有控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，本公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請參閱附註二六。

5. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現利益（損失）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

6. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有確定福利計畫再衡量數立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。

此外，「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

本公司無未攤銷之前期服務成本，且 103 年度之預期報酬率與高品質債券利率趨近相同，故首次適用修訂後 IAS 19 並未對 102 年 12 月 31 日（含）以前之累積員工福利成本並無影響。此外，本公司選擇年度合併財務報告不予揭露比較期間之確定福利義務敏感度分析。

7. 「2009-2011 週期之年度改善」

2009-2011 週期之年度改善修正 IFRS 1「首次採用 IFRSs」、IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」、IAS 32「金融工具：表達」及 IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 對 103 年 1 月 1 日合併資產負債表資訊不具重大影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利

益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產及 IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之

期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24 「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40 「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32 「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

7. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若本公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

8. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明本公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表二及附表三。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益、資產上限影響數之變動及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映本公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 103 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 406	\$ 268	\$ 345
銀行存款	123,669	105,825	51,813
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	40,984	131,501	51,633
	<u>\$ 165,059</u>	<u>\$ 237,594</u>	<u>\$ 103,791</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>持有供交易之金融資產—</u>			
<u>流動</u>			
非衍生金融資產			
— 國內上市（櫃）股票	\$ 3,056	\$ 3,330	\$ 3,389

八、備供出售金融資產

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	\$ 4,716	\$ 14,903	\$ 12,978
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 4,895	\$ 5,103	\$ 4,646

九、無活絡市場之債務工具投資

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 186,469	\$ 150,866	\$ 299,908

十、應收帳款及其他應收款

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 122,967	\$ 134,314	\$ 119,530
減：備抵呆帳	(26,932)	(26,817)	(30,109)
	<u>\$ 96,035</u>	<u>\$ 107,497</u>	<u>\$ 89,421</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	<u>\$ 645</u>	<u>\$ 734</u>	<u>\$ 744</u>

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
60天以下	\$ 90,992	\$ 105,625	\$ 90,045
60天至120天	10	1,998	2,733
121天至365天	7,109	5,844	3,179
365天以上	<u>24,856</u>	<u>20,847</u>	<u>23,573</u>
合計	<u>\$ 122,967</u>	<u>\$ 134,314</u>	<u>\$ 119,530</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
60天以下	\$ 21,594	\$ 30,008	\$ 17,579
60天至120天	8	835	130
121天至365天	5,259	702	994
365天以上	<u>347</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
合計	<u>\$ 27,208</u>	<u>\$ 31,547</u>	<u>\$ 18,705</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估之 減損損失	群組評估之 減損損失	合計
103年1月1日餘額	\$ 6,009	\$ 24,077	\$ 30,086
外幣換算差額	<u>-</u>	<u>23</u>	<u>23</u>
103年6月30日餘額	<u>\$ 6,009</u>	<u>\$ 24,100</u>	<u>\$ 30,109</u>
104年1月1日餘額	\$ 6,009	\$ 20,808	\$ 26,817
外幣換算差額	<u>-</u>	<u>115</u>	<u>115</u>
104年6月30日餘額	<u>\$ 6,009</u>	<u>\$ 20,923</u>	<u>\$ 26,932</u>

截至104年6月30日暨103年12月31日及6月30日止，處於財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別皆為6,009仟元，所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十一、存貨

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
製成品	\$ 42,241	\$ 40,755	\$ 40,242
在製品	76,650	76,117	74,852
原料	<u>102,038</u>	<u>87,272</u>	<u>59,286</u>
	<u>\$ 220,929</u>	<u>\$ 204,144</u>	<u>\$ 174,380</u>

104年6月30日暨103年12月31日及6月30日之備抵存貨損失分別為13,688仟元、13,817仟元及14,744仟元。

104年及103年4月1日至6月30日與104年及103年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為62,209仟元、89,640仟元、130,490仟元及138,756仟元。

十二、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日
星通公司	Tech-Plan (BVI) Ltd.	一般投資業務	100%	100%	100%
Tech-Plan (BVI) Ltd.	香港景緻公司	一般投資業務	100%	100%	100%
	Loop Telecommunication International Ltd.	一般投資業務			
香港景緻公司	天津祿普公司	數據通訊設備及軟件開發、 買賣	100%	100%	100%
Loop Telecommunication International Ltd.	重慶燦通公司	數據通信設備之研發、設 計、生產、加工及製造	75%	75%	75%
			100%	100%	100%

Tech-Plan (BVI) Ltd.、香港景緻公司、Loop Telecommunication International Ltd.、重慶燦通公司及天津祿普公司，因不符合會計師查核簽證財務報表規則第二條之一重要子公司之定義，上述非重要子公司之財務報告未經會計師核閱。

十三、不動產、廠房及設備

成 本	103年1月1日至6月30日				
	期 初 餘 額	增	添 處	分 淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
建築物	\$ 299,359	\$ -	(\$ 9,772)	(\$ 323)	\$ 289,264
機器設備	8,943	-	-	(30)	8,913
研發設備	22,147	855	-	-	23,002
運輸設備	5,904	-	-	(21)	5,883
辦公設備	4,967	150	-	(21)	5,096
租賃改良	300	-	-	-	300
其他設備	2,656	-	-	-	2,656
合 計	<u>344,276</u>	<u>\$ 1,005</u>	<u>(\$ 9,772)</u>	<u>(\$ 395)</u>	<u>335,114</u>

(接次頁)

(承前頁)

		103年1月1日至6月30日				
		期 初 餘 額	增	添 處	分 淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
累計折舊						
建築物		\$ 60,409	\$ 4,353	(\$ 1,429)	(\$ 75)	\$ 63,258
機器設備		6,080	593	-	(26)	6,647
研發設備		9,915	2,612	-	-	12,527
運輸設備		3,168	340	-	(12)	3,496
辦公設備		3,339	384	-	(18)	3,705
租賃改良		290	10	-	-	300
其他設備		<u>1,133</u>	<u>316</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,449</u>
合 計		<u>84,334</u>	<u>\$ 8,608</u>	<u>(\$ 1,429)</u>	<u>(\$ 131)</u>	<u>91,382</u>
淨 額		<u>\$ 259,942</u>				<u>\$ 243,732</u>

		104年1月1日至6月30日				
		期 初 餘 額	增	添 處	分 淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本						
建築物		\$ 290,389	\$ 9,503	\$ -	(\$ 1,702)	\$ 298,190
機器設備		8,617	24	-	(101)	8,540
研發設備		16,651	1,599	-	-	18,250
運輸設備		6,071	-	-	(73)	5,998
辦公設備		5,223	904	-	(74)	6,053
租賃改良		319	-	-	(9)	310
其他設備		<u>2,193</u>	<u>88</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,281</u>
合 計		<u>329,463</u>	<u>\$ 12,118</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,959)</u>	<u>339,622</u>
累計折舊						
建築物		68,125	\$ 4,554	\$ -	(\$ 966)	71,713
機器設備		6,620	382	-	(91)	6,911
研發設備		6,012	2,110	-	-	8,122
運輸設備		3,927	324	-	(53)	4,198
辦公設備		3,444	375	-	(57)	3,762
租賃改良		319	-	-	(9)	310
其他設備		<u>1,160</u>	<u>266</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,426</u>
合 計		<u>89,607</u>	<u>\$ 8,011</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,176)</u>	<u>96,442</u>
淨 額		<u>\$ 239,856</u>				<u>\$ 243,180</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
主建築物	35至50年
內部裝潢	11年
機器設備	3至10年
研發設備	3至4年
運輸設備	5年
辦公設備	3至5年
租賃改良	10年
其他設備	3至7年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十四、無形資產

	103年1月1日至6月30日			
	期 初 餘 額	增	添 淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本				
軟 體	\$ 37,638	\$ 2,724	\$ 426	\$ 40,788
其 他	<u>4,723</u>	<u>58</u>	<u>-</u>	<u>4,781</u>
	<u>42,361</u>	<u>\$ 2,782</u>	<u>\$ 426</u>	<u>45,569</u>
累計攤銷				
軟 體	33,672	\$ 2,532	\$ 245	36,449
其 他	<u>2,342</u>	<u>421</u>	<u>-</u>	<u>2,763</u>
合 計	<u>36,014</u>	<u>\$ 2,953</u>	<u>\$ 245</u>	<u>39,212</u>
淨 額	<u>\$ 6,347</u>			<u>\$ 6,357</u>

	104年1月1日至6月30日			
	期 初 餘 額	增	添 淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本				
軟 體	\$ 12,466	\$ 189	(\$ 7)	\$ 12,648
其 他	<u>2,589</u>	<u>1,477</u>	<u>-</u>	<u>4,066</u>
	<u>15,055</u>	<u>\$ 1,666</u>	<u>(\$ 7)</u>	<u>16,714</u>
累計攤銷				
軟 體	7,038	\$ 1,203	(\$ 4)	8,237
其 他	<u>821</u>	<u>280</u>	<u>-</u>	<u>1,101</u>
合 計	<u>7,859</u>	<u>\$ 1,483</u>	<u>(\$ 4)</u>	<u>9,338</u>
淨 額	<u>\$ 7,196</u>			<u>\$ 7,376</u>

本公司之無形資產主係軟體，按3年計提攤銷費用。

十五、其他資產－流動

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
暫付款(一)	\$ 2,517	\$ 2,928	\$ 2,188
其他預付費用(二)	2,463	2,900	3,023
留抵稅額	695	1,795	2,522
預付貨款	-	1,479	-
其他(三)	<u>2,510</u>	<u>1,170</u>	<u>2,086</u>
	<u>\$ 8,185</u>	<u>\$ 10,272</u>	<u>\$ 9,819</u>

- (一) 暫付款主係支付標案保證金及員工旅遊借支。
- (二) 其他預付費用主係保險費及電腦系統維護費用。
- (三) 其他主係預付所得稅及信用狀開狀保證金等。

十六、其他資產－非流動

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
質押定期存款	\$ 9,800	\$ 9,800	\$ 22,568
預付設備款	-	6,588	2,974
	<u>\$ 9,800</u>	<u>\$ 16,388</u>	<u>\$ 25,542</u>

十七、長期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>擔保借款（附註二八）</u>			
銀行借款(一)	\$ 20,486	\$ 21,839	\$ 23,180
銀行借款(二)	18,138	19,128	20,108
銀行借款(三)	2,296	4,064	5,831
	40,920	45,031	49,119
減：列為一年內到期部分	(6,477)	(7,714)	(7,714)
長期借款	<u>\$ 34,443</u>	<u>\$ 37,317</u>	<u>\$ 41,405</u>

(一) 該銀行借款係以本公司建築物抵押擔保，自 96 年 7 月起，每個月為一期償還，至 111 年 7 月償清，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率皆為 1.57%~1.74%。

(二) 該銀行借款係以本公司建築物抵押擔保，自 102 年 10 月起，每 1 個月為一期償還，至 112 年 10 月償清，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率皆為 2.10%。

(三) 該銀行借款係以本公司建築物抵押擔保，自 90 年 1 月起，每 3 個月為一期償還，至 105 年 1 月償清，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率皆為 1.67%~1.84%。

十八、其他負債

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>其他應付款</u>			
應付獎金	\$ 16,568	\$ 18,151	\$ 16,159
應付薪資	11,647	12,332	12,668
應付股利	10,638	-	17,021
其 他	22,987	27,562	15,420
	<u>\$ 61,840</u>	<u>\$ 58,045</u>	<u>\$ 61,268</u>

(接次頁)

(承前頁)

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
其他負債			
預收貨款	\$ 9,050	\$ 8,795	\$ 3,832
代收款	<u>872</u>	<u>591</u>	<u>444</u>
	<u>\$ 9,922</u>	<u>\$ 9,386</u>	<u>\$ 4,276</u>
流動	<u>\$ 71,762</u>	<u>\$ 67,431</u>	<u>\$ 65,544</u>

十九、退職後福利計畫

104年及103年4月1日至6月30日與104年及103年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以103年及102年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為221仟元、283仟元、462仟元及565仟元。

二十、權益

(一) 普通股股本

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
額定股數(仟股)	<u>128,000</u>	<u>128,000</u>	<u>128,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,280,000</u>	<u>\$ 1,280,000</u>	<u>\$ 1,280,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>70,921</u>	<u>70,921</u>	<u>70,921</u>
已發行股本	<u>\$ 709,206</u>	<u>\$ 709,206</u>	<u>\$ 709,206</u>

(二) 資本公積

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 8,331	\$ 8,331	\$ 8,331
公司債轉換溢價	31,731	31,731	31,731
庫藏股交易	<u>9,357</u>	<u>9,357</u>	<u>9,357</u>
	<u>\$ 49,419</u>	<u>\$ 49,419</u>	<u>\$ 49,419</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依星通公司章程規定，年度決算如有盈餘時，除完納稅捐並彌補歷年累積虧損外，應先提列百分之十為法定盈餘公積，並得視公司需要，另提特別盈餘公積。次就餘額併同以前年度累積未分配盈餘，得視業務狀況平衡股利政策酌予保留部分盈餘後，餘額分配如下：

1. 不低於百分之十為員工紅利。
2. 董監事酬勞百分之二以上，最高不得超過百分之五；
3. 股東紅利。

星通公司為持續擴充規模與增加獲利能力，並兼顧資本適足率，採取剩餘股利政策，依據星通公司資本預算規劃，分派股票股利以保留所需資金，其餘部分得以現金股利方式分派。前述現金股利配發總額以不低於股利分配總額百分之十為原則。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二一之(六)員工福利費用。

星通公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

星通公司分別於 104 年 6 月 22 日及 103 年 6 月 23 日舉行股東常會，決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103年度	102年度	103年度	102年度
法定盈餘公積	\$ 1,234	\$ 1,962	\$ -	\$ -
現金股利	10,638	17,021	0.15	0.24

(四) 特別盈餘公積

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
特別盈餘公積	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 備供出售金融資產未實現損益

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 非控制權益

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 6,315	\$ 6,209
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨（損）利	(895)	296
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(<u>144</u>)	(<u>47</u>)
期末餘額	<u>\$ 5,276</u>	<u>\$ 6,458</u>

二一、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

(一) 其他利益及費損淨額

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>3,016</u>

(二) 其他收入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
利息收入—銀行存款	\$ <u>630</u>	\$ <u>823</u>	\$ <u>1,359</u>	\$ <u>1,569</u>

(三) 其他利益及損失

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 402)	(\$ 2,086)	(\$ 2,926)	\$ 581
處分備供出售金融資產利益	61	-	418	-
透過損益按公允價值衡量之金融工具利益(損失)	(282)	552	(243)	745
其他	25	1,020	158	1,127
	<u>(\$ 598)</u>	<u>(\$ 514)</u>	<u>(\$ 2,593)</u>	<u>\$ 2,453</u>

(四) 財務成本

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ <u>196</u>	\$ <u>235</u>	\$ <u>403</u>	\$ <u>483</u>

(五) 折舊及攤銷

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 4,041	\$ 4,132	\$ 8,011	\$ 8,608
無形資產	866	1,398	1,483	2,953
合計	<u>\$ 4,907</u>	<u>\$ 5,530</u>	<u>\$ 9,494</u>	<u>\$ 11,561</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,029	\$ 1,178	\$ 2,121	\$ 2,372
營業費用	3,012	2,954	5,890	6,236
	<u>\$ 4,041</u>	<u>\$ 4,132</u>	<u>\$ 8,011</u>	<u>\$ 8,608</u>

(接次頁)

(承前頁)

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 152	\$ 96	\$ 298	\$ 274
推銷費用	13	19	25	35
管理費用	25	8	48	30
研發費用	676	1,275	1,112	2,614
	<u>\$ 866</u>	<u>\$ 1,398</u>	<u>\$ 1,483</u>	<u>\$ 2,953</u>

(六) 員工福利費用

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,705	\$ 1,735	\$ 3,465	\$ 3,539
確定福利計畫 (附 註十九)	221	283	462	565
	<u>1,926</u>	<u>2,018</u>	<u>3,927</u>	<u>4,104</u>
其他員工福利	46,644	44,308	93,505	91,775
	<u>\$ 48,570</u>	<u>\$ 46,326</u>	<u>\$ 97,432</u>	<u>\$ 95,879</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,435	\$ 8,878	\$ 19,416	\$ 18,666
營業費用	39,135	37,448	78,016	77,213
	<u>\$ 48,570</u>	<u>\$ 46,326</u>	<u>\$ 97,432</u>	<u>\$ 95,879</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策。本公司於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因虧損，故無估列應付員工紅利及董監酬勞。

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

星通公司分別於 104 年 6 月 22 日及 103 年 6 月 23 日舉行股東常會，決議通過 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	103年度		102年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 1,209	\$ -	\$ 1,934	\$ -
董監事酬勞	242	-	387	-

104 年 6 月 22 日及 103 年 6 月 23 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	103年度		102年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 1,209	\$ 242	\$ 1,934	\$ 387
各年度財務報表認列金額	1,260	273	1,978	594

上述差異分別調整為 104 及 103 年度之損益。

有關星通公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,297	\$ 1,629	\$ 2,860	\$ 5,502
外幣兌換損失總額	(2,699)	(3,715)	(5,786)	(4,921)
淨損益	(\$ 402)	(\$ 2,086)	(\$ 2,926)	\$ 581

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ -	\$ 1,055	\$ -	\$ -
未分配盈餘加徵	(33)	-	(33)	-
以前年度之調整	417	(1,704)	417	(1,704)
遞延所得稅				
當期產生者	549	-	2,197	-
認列於損益之所得稅利益（費用）	\$ 933	(\$ 649)	\$ 2,581	(\$ 1,704)

(二) 兩稅合一相關資訊

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
未分配盈餘			
87年度以後	<u>(\$ 11,823)</u>	<u>\$ 12,834</u>	<u>(\$ 4,152)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 1,605</u>	<u>\$ 577</u>	<u>\$ 4,166</u>
盈餘分配之稅額扣抵比率	103年度(預計) 12.50%		102年度(實際) 20.48%

(三) 所得稅核定情形

星通公司截至 102 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股虧損

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	<u>(\$ 0.06)</u>	<u>(\$ 0.15)</u>	<u>(\$ 0.18)</u>	<u>(\$ 0.07)</u>
稀釋每股虧損	<u>(\$ 0.06)</u>	<u>(\$ 0.15)</u>	<u>(\$ 0.18)</u>	<u>(\$ 0.07)</u>

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨損	<u>(\$ 3,966)</u>	<u>(\$ 10,733)</u>	<u>(\$ 12,785)</u>	<u>(\$ 4,787)</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股虧損之淨損	<u>(\$ 3,966)</u>	<u>(\$ 10,733)</u>	<u>(\$ 12,785)</u>	<u>(\$ 4,787)</u>

股數

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	<u>70,921</u>	<u>70,921</u>	<u>70,921</u>	<u>70,921</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	<u>113</u>	<u>151</u>	<u>119</u>	<u>159</u>
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	<u>71,034</u>	<u>71,072</u>	<u>71,040</u>	<u>71,080</u>

若星通公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、營業租賃協議

星通公司以營業租賃方式向科學工業園區管理局承租土地，租期於 115 年 12 月前陸續到期，依租約規定，期滿時本公司得續約，惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，目前每年土地租金約為 2,875 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
1 年 內	\$ 2,875	\$ 2,875	\$ 2,875
超過 1 年但不超過 5 年	11,500	11,500	11,500
超過 5 年	4,820	6,258	7,695
	<u>\$ 19,195</u>	<u>\$ 20,633</u>	<u>\$ 22,070</u>

二五、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司之資本結構係由本公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

二六、金融工具

(一) 公允價值衡量之資訊—按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

104 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市(櫃)有價證券	\$ 3,056	\$ -	\$ -	\$ 3,056

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 4,716	\$ -	\$ -	\$ 4,716
國內上市(櫃)有價證券	<u>4,895</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4,895</u>
合 計	<u>\$ 9,611</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,611</u>

103 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市(櫃)有價證券	<u>\$ 3,330</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,330</u>
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 14,903	\$ -	\$ -	\$ 14,903
國內上市(櫃)有價證券	<u>5,103</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5,103</u>
合 計	<u>\$ 20,006</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,006</u>

103 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市(櫃)有價證券	<u>\$ 3,389</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,389</u>
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 12,978	\$ -	\$ -	\$ 12,978
國內上市(櫃)有價證券	<u>4,646</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4,646</u>
合 計	<u>\$ 17,624</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,624</u>

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
放款及應收款(註1)	\$ 3,056	\$ 3,330	\$ 3,389
備供出售金融資產(註2)	458,008	506,491	516,432
	9,611	20,006	17,624
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	107,442	126,267	130,748

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資一流動、應收帳款、其他應收款及其他資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含應付票據、應付帳款及長期借款（含一年內到期之部分）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益、現金、應收票據及帳款、銀行借款、應付票據及應付帳款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生性金融工具與非衍生性金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生性金融工具）之交易。

財務管理部門每季對本公司之董事會提出報告，該會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司主要營運活動係以外幣進行交易，故曝露於外幣匯率波動之風險，為避免因匯率變動造成未來現金流量

之波動，星通公司採取經濟避險的方式維持外幣淨資產及負債之平衡。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二九。

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對資產負債表日之美金貨幣性項目計算。當新台幣相對於美金有1%之不利變動時，本公司於104年及103年1月1日至6月30日之淨利將分別減少1,336仟元及781仟元。

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 133,215	\$ 175,108	\$ 218,596
具現金流量利率風險			
—金融資產	228,113	223,152	207,671
—金融負債	40,920	45,031	49,119

敏感度分析

有關利率風險之敏感度分析，係以資產負債表日浮動利率資產之現金流量變動為計算基礎，並假設持有一個季度。假若利率上升／下降1%，104年及103年1月1日至6月30日之稅前淨利將分別增加／減少936仟元及793仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義

務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

3. 流動性風險管理

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一樣重要流動性來源。截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為 296,970 仟元、281,865 仟元及 284,575 仟元。

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

104年6月30日					
要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上	合	計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 49,948	\$ 16,537	\$ 37	\$ -	\$ 66,522
應付費用及其他 流動負債	57,549	2,639	210	-	60,398
長期借款(含一年 內到期之部分)	1,232	697	4,548	34,443	40,920
	<u>\$ 108,729</u>	<u>\$ 19,873</u>	<u>\$ 4,795</u>	<u>\$ 34,443</u>	<u>\$ 167,840</u>

103年12月31日					
要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上	合	計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 47,094	\$ 34,142	\$ -	\$ -	\$ 81,236
應付費用及其他 流動負債	31,261	8,160	19,215	-	58,636
長期借款(含一年 內到期之部分)	348	1,580	5,786	37,317	45,031
	<u>\$ 78,703</u>	<u>\$ 43,882</u>	<u>\$ 25,001</u>	<u>\$ 37,317</u>	<u>\$ 184,903</u>

103年6月30日					
要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上	合	計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 42,344	\$ 39,285	\$ -	\$ -	\$ 81,629
應付費用及其他 流動負債	27,349	5,410	28,953	-	61,712
長期借款(含一年 內到期之部分)	1,231	697	5,786	41,405	49,119
	<u>\$ 70,924</u>	<u>\$ 45,392</u>	<u>\$ 34,739</u>	<u>\$ 41,405</u>	<u>\$ 192,460</u>

二七、關係人交易

104年及103年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層成員之薪酬總額如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利				
薪資	\$ 4,489	\$ 4,477	\$ 10,440	\$ 10,462
勞健保	247	247	495	495
	<u>\$ 4,736</u>	<u>\$ 4,724</u>	<u>\$ 10,935</u>	<u>\$ 10,957</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 141	\$ 141	\$ 283	\$ 283
確定福利計畫	36	36	72	74
	<u>\$ 177</u>	<u>\$ 177</u>	<u>\$ 355</u>	<u>\$ 357</u>
其他員工福利	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 1,557</u>	<u>\$ 86</u>	<u>\$ 1,600</u>

二八、質抵押資產

本公司下列資產業經提供為向銀行借款及履約保證金之擔保品：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
質押定期存款（帳列其他資產—非流動）	\$ 9,800	\$ 9,800	\$ 22,568
建築物—淨額	149,835	151,853	153,838
	<u>\$ 159,635</u>	<u>\$ 161,653</u>	<u>\$ 176,406</u>

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

以下資訊係按本公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

104年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	5,095		30.86	\$	157,232		
歐 元		439		34.46		15,128		
人 民 幣		510		5.05		2,576		
						<u>\$ 174,936</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		764		30.86	\$	23,577		
人 民 幣		168		5.05		848		
						<u>\$ 24,425</u>		

103年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	5,613		31.65	\$	177,651		
歐 元		308		38.47		11,849		
人 民 幣		5,849		5.09		29,771		
						<u>\$ 219,271</u>		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,121		31.65	\$	35,480		
人 民 幣		1,012		5.09		5,151		
						<u>\$ 40,631</u>		

103年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	3,759		29.87	\$	112,281		
歐 元		240		40.78		9,787		
人 民 幣		4,085		4.81		19,649		
						<u>\$ 141,717</u>		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,146		29.87	\$	34,231		
人 民 幣		1,755		4.81		8,442		
						<u>\$ 42,673</u>		

本公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外 幣	104年4月1日至6月30日			103年4月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益		
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 399)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 2,156)		
人 民 幣	5.04 (人民幣：新台幣)	(3)	4.89 (新台幣：新台幣)	70		
		<u>(\$ 402)</u>		<u>\$ 2,086</u>		

外幣	104年1月1日至6月30日			103年1月1日至6月30日		
	功能性貨幣兌換表達貨幣	淨	兌換損益	功能性貨幣兌換表達貨幣	淨	兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$	2,923)	1 (新台幣：新台幣)	\$	473
人民幣	5.09 (人民幣：新台幣)	(3)	4.92 (新台幣：新台幣)		108
		(\$	2,926)		\$	581

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應揭露事項。

1. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
2. 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：附表二。
3. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表三。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之下列重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表四。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

三一、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品之財務資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，每一產品使用類似之製程，且透過統一集中之銷售方式銷售，故本公司彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可分別參照 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至

6月30日之合併綜合損益表；104年6月30日暨103年12月31日及6月30日應報導之部門資產可參照104年6月30日暨103年12月31日及6月30日之合併資產負債表。

星通資訊股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 104 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與發行人之關係	帳列科目	期股數、單位數(仟)帳	面金額	持股比例(%)	期末		註
								市價	或淨額	
本公司	普通股	鴻海精密工業股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	16	\$ 1,598	-	\$ 1,598	註一	
本公司	普通股	上銀科技股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3	621	-	621	註一	
本公司	普通股	宸鴻光電科技股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3	536	-	536	註一	
本公司	普通股	正達國際光電股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	10	167	-	167	註一	
本公司	普通股	橋樑金屬股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	2	100	-	100	註一	
本公司	普通股	台灣東洋藥品工業股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1	34	-	34	註一	
本公司	基金	聯邦貨幣市場基金	-	備供出售金融資產—流動	362	4,716	-	4,716	註一	
本公司	普通股	聯合光纖通訊股份有限公司	-	備供出售金融資產—非流動	415	4,895	-	4,895	註一	
本公司	特別股	傳承光電股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產—非流動	125	-	-	-	註二	

註一：係按 104 年 6 月底基金淨資產價值及股票收盤價計算。

註二：係按帳面價值列示。

註三：上列有價證券於 104 年 6 月底並無提供擔保、質押或其他依約定而受限制使用者。

星通資訊股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資		資 金 額 期 末		持 有 帳 面 金 額 (註)	被 投 資 公 司 本 期 損 失 (註)	本 公 司 認 列 之 投 資 損 失 (註)	備 註
			本 期	末 期	本 期	末 期				
Tech-Plan (BVI) Ltd.	BVI	投資公司	USD 3,644 仟元	USD 3,644 仟元	3,896	100	\$ 30,173	(\$ 5,481)	(\$ 5,481)	本公司之子公司
香港景緻公司	香 港	投資公司	USD 1,244 仟元	USD 1,244 仟元	1,792	100	27,434	(2,687)	(2,687)	本公司之孫公司
Loop Telecommunication International Ltd.	開 曼	投資公司	USD 2,400 仟元	USD 2,400 仟元	2,400	100	2,739	(2,794)	(2,794)	本公司之孫公司

註：係依據同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

星通資訊股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接持股比例(%)	本期認列投資損益(註二)	期末帳面價值	截至本期末已投資收益
					匯出	匯回					
天津祿普公司	數據通訊設備及軟件開發、買賣	美金 850 仟元	註一	註三	\$ -	\$ -	註三	75	(\$ 2,687)	\$ 15,824	\$ -
重慶燦通公司	數據通信設備之研發、設計、生產、加工及買賣	美金 2,400 仟元	註一	美金 2,400 仟元 (\$ 74,064)	-	-	美金 2,400 仟元 (\$ 74,064)	100	(1,286)	2,514	-

本期末累計自台灣匯出經濟部投資金額	會審投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區
美金 3,429 仟元 (\$105,819)	美金 5,236 仟元 (\$161,583)	投資淨值之百分之六十
		\$452,654

註一：係透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係依據同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：係香港景緻集團有限公司以天津星通分配之盈餘轉投資成立。

星通資訊股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	類型	進、銷		交易條件(註一)	應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註	
			金額	百分比		金額	百分比			
天津祿普公司	營業收入	\$	1,552	-	-	\$	1,820	\$	2,649	註二
重慶燦通公司	進貨		1,147	-	-	(123)	-	-	-
	進貨		1,663	-	-	(711)	-	-	-

註一：與關係人間之交易，其成交價格係參考市場行情並由雙方決定之，惟亦需視關係人之資金狀況向其收付貨款，收付款條件與一般客戶相同。

註二：104 年 6 月 30 日應收天津祿普公司帳款為 7,453 仟元，其中 5,633 仟元因逾期轉列其他應收關係人款。

星通資訊股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註一)	交 易		往 來		情 形	
				交 易 目 的	金 額	交 易 條 件 (註二)	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率		
0	星通公司	天津祿普公司	1	銷貨收入	\$ 1,552	-	1%		
				進貨	1,147	-	-		
				應收票據及帳款	1,820	-	-		
				其他應收款	5,633	-	1%		
				應付帳款	123	-	-		
			1	進貨	1,663	-	1%		
				其他應收款	3,447	-	-		
				應付帳款	711	-	-		

註一：1 係代表母公司對子公司之交易。

註二：本公司售予關係人之銷售價格，均與其他客戶相當，但一般客戶之收款期限為 60 至 90 天，而關係人則為 180 天，惟目前暫依子公司資金狀況收取；購買遞延資產，其交易條件係按雙方議定價格辦理。